

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	岬町水産業再生委員会深日部会	ID : 1 1 2 1 0 1 1
代表者名	部会長 奥 浩幸	

再生委員会の構成員	深日漁業協同組合、岬町産業観光促進課、大阪府水産課
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	大阪府岬町深日地域（深日漁業協同組合員 38 名） 小型底曳き網漁業（15 名）船曳き網漁業（10 名）刺網漁業（11 名）アナゴ籠漁業（2 名）たこつぼ漁業（4 名）ひきなわ漁業（2 名）潜水器漁業（4 名）いかかご漁業（5 名） 兼業を含む延べ 53 名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は大阪湾最南端の岬町深日地区に位置しており、前方には淡路島、明石海峡を望み、紀淡海峡近辺に漁場があるため、四季折々に多種多様な魚介類が水揚げされています。小型底曳き網漁業、船曳き網漁業、刺網漁業等の漁船漁業及び潜水器漁業を営み、漁獲される魚種はイカナゴ、シラス、真鯛、蛸、イカ、エビ、ナマコなど約 80 種類を超えています。船曳き網以外で水揚げされた魚介類は大半が漁協の開設する市場で競りにかけられ、地元鮮魚店や飲食店、大阪市の消費地市場へ出荷されて「深日もの」として高評価を得ています。その他は地域の「道の駅」や漁業者独自で開拓した販路に出荷しています。船曳き網漁業には組合員の約半数が従事し他漁協セリ市場に出荷しています。

しかし、近年は漁獲量の減少や魚価の低迷、後継者不足、漁業者の高齢化、消費者の魚離れなど、多くの問題を抱えています。

(2) その他の関連する現状等

- ・施設の老朽化による、光熱水費の増加や更新費用の増加。
- ・体験漁業や、地元小学校等の社会見学の受け入れなど地域との交流を深めている。
- ・地元商工会とイベントを開催し地域活性化、魚食普及に努めている。
- ・漁港敷地内の上水道が完備されていないため直売所等の観光施設が設置できない。
- ・地震・津波等の災害対策が全く進んでいない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1, 漁業収入向上のための取組

■ 1期より継続するもの

・地元水産物の認知度向上

イベントを通じた深日産魚介類の販売・PR並びに漁獲物を各自SNS等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げていくとともに、競りに新規仲買人を参入させるなど、魚価の安定を図るため、仲買人勧誘に努めて地元水産物の認知度の向上に務めていく。

・食育を通じた魚食普及と地産地消の推進

地区内の学校等と調整し、子供達を対象に漁業体験等を実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指していく。

・体験・観光漁業の推進

地元の各団体と連携した漁業体験や漁船クルーズ、また、大阪観光局と連携し地域協議会を立ち上げ、全国の成功例を参考に渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指していく。

- ・漁場環境の保全等

地先の漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努めていく。

- ・新規漁業者の参入推進

年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成していく。また、第2期で40歳以下の漁業者を最低3名育成する。

- ・養殖事業の開始

大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、魚貝類の養殖を計画し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指していく。また、台風時における前期の課題を踏まえ陸上育成水槽を利用したヒラメ養殖を行っていく。

- ・「海の駅」の推進

町・観光協会等と連携し、漁港を活用した「海の駅」を推進し地域の活性化を目指していく。また、「海の駅」実現に向けたインフラ整備や津波対策等の課題解決のため関係機関に働きかけていく。

■新たにに取り組むもの

- ・栽培漁業の推進

栽培漁業センターの改築に伴うキジハタ等の放流量増加について、資源管理や付加価値向上の取組を行っていく。

2, 漁業コスト削減のための取組

■1期より継続するもの

- ・燃油消費量の抑制

省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減するとともに、減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図っていく。

- ・セーフティーネット構築事業への加入促進

燃油高騰に備えるため、セーフティーネット構築事業への加入促進を図っていく。

- ・共同利用施設の更新による生産性の向上

老朽化した畜養水槽の再整備を推進していく。

■新たにに取り組むもの

- ・船舶保全修理施設の整備

当該施設の改築をすすめることにより、修繕に係る労力の軽減、省エネ型の施設にすることによる経費の削減を目指していく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府漁業調整規則や大阪府漁業協同組合連合会の各資源管理部会で決められた資源管理措置を遵守し、漁業者間で自ら約定する自主資源管理を進め、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 2 年度）以下の取組を実施し、漁業所得 2 % 向上を図る。

漁業収入向上のための取組	◆深日産水産物の認知度向上による魚価向上と消費拡大の取組 ・漁協及び漁業者は、年 1 回開催している地元商工会との共催イベント「深日漁港ふれあいフェスタ」（R1 年度来場者数約 9,000 人）にて深日産魚介類を販売・PR する。または日頃の漁獲物を各自 SNS 等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げる ・漁協役職員は、競りに新規仲買人を参入させ魚価の安定を図るべく、近隣漁協へ出荷してもらうよう要請し、仲買人勧誘に努める。 ◆食育を通じた魚食普及と地産地消の推進 ・漁協及び漁業者は、地区内の学校や幼稚園・保育所等と調整し、子供達を対象に漁業体験や稚魚放流、漁法や漁業の歴史の学習、魚とのふれあいを実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指す。 ◆体験・観光漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、町、観光協会、地元商工会等と連携し、深日漁港における刺網等の漁業体験や漁船クルーズを計画し、漁業者の所得向上を目指す。 ・また大阪観光局と連携し、漁協・漁業者・地域商工業者・岬町とで地域協議会を立ち上げ、渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指す。 ◆漁場環境の保全等 ・漁協及び漁業者は、地先の海底耕耘や漁場・漁港に漂流しているゴミ等を除去するなど、漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努める。 ◆新規漁業者の参入推進 ・漁協及び漁業者は、年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、引き続き全国漁業就業者確保支援センターが開催する「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成する。 ◆養殖事業の開始
--------------	---

	・漁協及び漁業者は、大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、キジハタ・ヒラメ等の魚類やアワビ・カキ等の貝類の養殖を計画し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指す。については台風時の停電対策を講じ、ウィルス発生に注意しながら陸上育成水槽を利用したヒラメ養殖を行う。 ◆「海の駅」の推進 ・漁協及び漁業者は、町・観光協会等と連携し、広大な漁港を活用すべく、誰でも気軽に利用できる「海の駅」を推進し地域の活性化を目指すとともに、漁業者の所得向上を目指す。 ・漁協役職員は、「海の駅」実現のため最低限必要となる上水道の整備や津波避難櫓等の設置を進めてもらうよう町と府に働きかける。 ◆栽培漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、大阪府漁業振興基金と協力し、栽培漁業センターの改築に伴い放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげるようにする。 ・これらの取組により漁業収入を1.8%向上させる。
漁業コスト削減のための取組	◆燃油消費量の抑制 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。 ◆セーフティーネット構築事業への加入促進 ・漁協は、燃油高騰に備えるため、漁業者のセーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 ・これらの取組により漁業コストを2.0%削減する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸創出事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 資源・漁場保全緊急支援事業（国） 漁場環境保全事業（府）

2年目（令和3年度）以下の取組を実施し、漁業所得4%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	・1年目の取組結果を考慮し、継続や改善を検討しつつ実施する。 ◆深日産水産物の認知度向上による魚価向上と消費拡大の取組 ・漁協及び漁業者は、年1回開催している地元商工会との共催イベント「深日漁港ふれあいフェスタ」にて深日産魚介類を販売・PRする。または日頃の漁獲物を各自SNS等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げる ・漁協役職員は、競りに新規仲買人を参入させ魚価の安定を図るべく、近隣漁協へ出荷してもらうよう要請し、仲買人勧誘に努める。 ◆食育を通じた魚食普及と地産地消の推進 ・漁協及び漁業者は、地区内の学校や幼稚園・保育所等と調整し、子供達を対象に漁業体験や稚魚放流、漁法や漁業の歴史の学習、魚とのふれあいを実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指す。 ◆体験・観光漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、町、観光協会、地元商工会等と連携し、深日漁港における漁業体験や漁船クルーズ・海鮮バーベキュー等を計画し、漁業者の所得向上を目指す。 ・また大阪観光局と連携し、漁協・漁業者・地域商工業者・岬町との地域協議会が中心になり、渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指す。 ◆漁場環境の保全等 ・漁協及び漁業者は、地先の海底耕耘や漁場・漁港に漂流しているゴミ等を除去するなど、漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努める。 ◆新規漁業者の参入推進 ・漁協及び漁業者は、年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、引き続き全国漁業就業者確保支援センターが開催する「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成する。 ◆養殖事業の開始 ・漁協及び漁業者は、大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、キジハタ・ヒラメ等の魚類やアワビ・カキ等の貝類の養殖を計画し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指す。ついては台風時の停電対策を講じ、ウィルス発生に注意しながら陸上育成水槽を利用したヒラメ試験養殖を行う。 ◆「海の駅」の推進
--------------	---

	・漁協及び漁業者は、町・観光協会等と連携し、広大な漁港を活用すべく、誰でも気軽に利用できる「海の駅」を推進し地域の活性化を目指すとともに、漁業者の所得向上を目指す。 ・漁協役職員は、「海の駅」実現のため最低限必要となる上水道の整備や津波避難櫓等の設置を進めてもらうよう町と府に働きかける。 ◆栽培漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、大阪府漁業振興基金と協力し、キジハタ、ヒラメ、マコガレイ、赤貝等を放流し、資源の増加を図る。 ・これらの取組により漁業収入を3.5%向上させる。
漁業コスト削減のための取組	◆燃油消費量の抑制 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。 ◆セーフティーネット構築事業への加入促進 ・漁協は、燃油高騰に備えるため、漁業者のセーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 ◆共同利用施設の更新による生産性の向上 ・漁協は、老朽化した畜養水槽の再整備を検討する。 ◆船舶保全修理施設の改築 ・使用不可能となっている船舶保全修理施設の改築を計画し、修繕に係る労力を軽減するとともに、省エネ型の施設にすることで経費を削減する。 ・これらの取組により漁業コストを4.0%削減する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸創出事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 資源・漁場保全緊急支援事業（国） 漁場環境保全事業（府）

3年目（令和4年度）以下の取組を実施し、漁業所得6%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	・前年度までの取組結果を考慮し、継続や改善を検討しつつ実施する。 ◆深日産水産物の認知度向上による魚価向上と消費拡大の取組 ・漁協及び漁業者は、年1回開催している地元商工会との共催イベント「深
--------------	---

	日漁港ふれあいフェスタ」にて深日産魚介類を販売・PRする。または日頃の漁獲物を各自SNS等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げる ・漁協役職員は、競りに新規仲買人を参入させ魚価の安定を図るべく、近隣漁協へ出荷してもらうよう要請し、仲買人勧誘に努める。 ◆食育を通じた魚食普及と地産地消の推進 ・漁協及び漁業者は、地区内の学校や幼稚園・保育所等と調整し、子供達を対象に漁業体験や稚魚放流、漁法や漁業の歴史の学習、魚とのふれあいを実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指す。 ◆体験・観光漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、町、観光協会、地元商工会等と連携し、深日漁港における刺網等の漁業体験や漁船クルーズを計画し、漁業者の所得向上を目指す。 ・また大阪観光局と連携し、漁協・漁業者・地域商工業者・岬町との地域協議会が中心になり、渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指す。 ◆漁場環境の保全等 ・漁協及び漁業者は、地先の海底耕耘や漁場・漁港に漂流しているゴミ等を除去するなど、漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努める。 ◆新規漁業者の参入推進 ・漁協及び漁業者は、年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、引き続き全国漁業就業者確保支援センターが開催する「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成する。 ◆養殖事業の開始 ・漁協及び漁業者は、大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、キジハタ・ヒラメ等の魚類やアワビ・カキ等の貝類を養殖し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指す。ついてはカキの試験養殖を行うとともに、台風時の停電対策を講じウィルス発生に注意しながら陸上育成水槽を利用したヒラメ養殖を行い、本格的養殖に向けて販売先を開拓する。 ◆「海の駅」の推進 ・漁協及び漁業者は、町・観光協会等と連携し、広大な漁港を活用すべく、誰でも気軽に利用できる「海の駅」を推進し地域の活性化を目指すとともに、漁業者の所得向上を目指す。 ・漁協役職員は、「海の駅」実現のため最低限必要となる上水道の整備や津波避難櫓等の設置を進めてもらうよう町と府に働きかける。
--	--

	◆栽培漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、放流量が増加したキジハタ等を確実に所得増加につなげるため、資源管理や付加価値向上に取り組む。 ・これらの取組により漁業収入を5.3%向上させる。
漁業コスト削減のための取組	◆燃油消費量の抑制 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。 ◆セーフティーネット構築事業への加入促進 ・漁協は、燃油高騰に備えるため、漁業者のセーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 ◆共同利用施設の更新による生産性の向上 ・漁協は、老朽化した畜養水槽の再整備を推進する。 ◆船舶保全修理施設の改築 ・使用不可能となっている船舶保全修理施設を改築し、修繕に係る労力を軽減するとともに、省エネ型の施設にすることで経費を削減する。 ・これらの取組により漁業コストを6%削減する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸創出事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 資源・漁場保全緊急支援事業（国） 漁場環境保全事業（府）

4年目（令和5年度）以下の取組を実施し、漁業所得8%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	・前年度までの取組結果を考慮し、継続や改善を検討しつつ実施する。 ◆深日産水産物の認知度向上による魚価向上と消費拡大の取組 ・漁協及び漁業者は、年1回開催している地元商工会との共催イベント「深日漁港ふれあいフェスタ」にて深日産魚介類を販売・PRする。または日頃の漁獲物を各自SNS等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げる ・漁協役職員は、競りに新規仲買人を参入させ魚価の安定を図るべく、近隣漁協へ出荷してもらうよう要請し、仲買人勧誘に努める。
--------------	--

	◆食育を通じた魚食普及と地産地消の推進 ・漁協及び漁業者は、地区内の学校や幼稚園・保育所等と調整し、子供達を対象に漁業体験や稚魚放流、漁法や漁業の歴史の学習、魚とのふれあいを実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指す。 ◆体験・観光漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、町、観光協会、地元商工会等と連携し、深日漁港における刺網等の漁業体験や漁船クルーズを計画し、漁業者の所得向上を目指す。 ・また大阪観光局と連携し、漁協・漁業者・地域商工業者・岬町との地域協議会が中心になり、渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指す。 ◆漁場環境の保全等 ・漁協及び漁業者は、地先の海底耕耘や漁場・漁港に漂流しているゴミ等を除去するなど、漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努める。 ◆新規漁業者の参入推進 ・漁協及び漁業者は、年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、引き続き全国漁業就業者確保支援センターが開催する「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成する。 ◆養殖事業の開始 ・漁協及び漁業者は、大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、キジハタ・ヒラメ等の魚類やアワビ・カキ等の貝類を養殖し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指す。ついては台風時の停電対策を講じ、ウィルス発生に注意しながら陸上育成水槽を利用したキジハタ、ヒラメ養殖を行い、成育状況により本格的養殖に向けて販路を開拓する。 ◆「海の駅」の推進 ・漁協及び漁業者は、町・観光協会等と連携し、広大な漁港を活用すべく、誰でも気軽に利用できる「海の駅」を推進し地域の活性化を目指すとともに、漁業者の所得向上を目指す。 ・漁協役職員は、「海の駅」実現のため最低限必要となる上水道の整備や津波避難櫓等の設置を進めてもらうよう町と府に働きかける。 ◆栽培漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、放流量が増加したキジハタ等を確実に所得増加につなげるため、資源管理や付加価値向上に取り組む。 ・これらの取組により漁業収入を7%向上させる。
--	---

漁業コスト削減 のための取組	◆燃油消費量の抑制 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。 ◆セーフティーネット構築事業への加入促進 ・漁協は、燃油高騰に備えるため、漁業者のセーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 ◆共同利用施設の更新による生産性の向上 ・漁協は、老朽化した畜養水槽の再整備を推進する。 ・これらの取組により漁業コストを８％削減する。・
活用する支援措 置等	水産業強化支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸創出事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 資源・漁場保全緊急支援事業（国） 漁場環境保全事業（府）

５年目（令和６年度）

以下の取組を実施し、漁業所得１０％向上を図る。

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるようプランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上の ための取組	◆深日産水産物の認知度向上による魚価向上と消費拡大の取組 ・漁協及び漁業者は、年１回開催している地元商工会との共催イベント「深日漁港ふれあいフェスタ」にて深日産魚介類を販売・ＰＲする。または日頃の漁獲物を各自ＳＮＳ等で発信することによって認知度を向上させ、魚価の向上と消費拡大に繋げる ・漁協役職員は、競りに新規仲買人を参入させ魚価の安定を図るべく、近隣漁協へ出荷してもらうよう要請し、仲買人勧誘に努める。 ◆食育を通じた魚食普及と地産地消の推進 ・漁協及び漁業者は、地区内の学校や幼稚園・保育所等と調整し、子供達を対象に漁業体験や稚魚放流、漁法や漁業の歴史の学習、魚とのふれあいを実施し、地域産業や魚食文化への関心を高め、ひいては深日産魚介類の消費拡大を目指す。 ◆体験・観光漁業の推進
------------------	--

	・漁協及び漁業者は、町、観光協会、地元商工会等と連携し、深日漁港における刺網等の漁業体験や漁船クルーズを計画し、漁業者の所得向上を目指す。 ・また大阪観光局と連携し、漁協・漁業者・地域商工業者・岬町との地域協議会が中心になり、渚泊事業やインバウンド向け体験&ガイドツアーに参加し、漁業者の所得向上を目指す。 ◆漁場環境の保全等 ・漁協及び漁業者は、地先の海底耕耘や漁場・漁港に漂流しているゴミ等を除去するなど、漁場環境の保全活動を実施するほか、稚魚の放流にも取り組み水産資源の保護培養に努める。 ◆新規漁業者の参入推進 ・漁協及び漁業者は、年々減少する漁業者に歯止めをかけるため、引き続き全国漁業就業者確保支援センターが開催する「漁業就業支援フェア」に出展し、広く全国から担い手を募集し指導・育成する。 ◆養殖事業の開始 ・漁協及び漁業者は、大阪環境農林水産総合研究所等の指導・協力を得て、キジハタ・ヒラメ等の魚類やアワビ・カキ等の貝類を養殖し、消費者に安定供給することによる漁業者の所得向上を目指す。についてはトラブル発生に注意しながら、養殖中の魚介類の成育状況により販路を開拓する。 ◆「海の駅」の推進 ・漁協及び漁業者は、町・観光協会等と連携し、広大な漁港を活用すべく、誰でも気軽に利用できる「海の駅」を推進し地域の活性化を目指すとともに、漁業者の所得向上を目指す。 ・漁協役職員は、「海の駅」実現のため最低限必要となる上水道等の整備や津波避難櫓等の設置を進めてもらうよう町と府に働きかける。 ◆栽培漁業の推進 ・漁協及び漁業者は、放流量が増加したキジハタ等を確実に所得増加につなげるため、資源管理や付加価値向上に取り組む。 ・これらの取組により漁業収入を8.8%向上させる。
漁業コスト削減のための取組	◆燃油消費量の抑制 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、省エネ型のエンジンを導入し、燃料費を削減する。 ・減速航行や船底清掃を行い燃油代の削減を図る。 ◆セーフティーネット構築事業への加入促進 ・漁協は、燃油高騰に備えるため、漁業者のセーフティーネット構築事業への加入促進を図る。

	◆共同利用施設の更新による生産性の向上 ・漁協は、老朽化した畜養水槽の再整備を推進する。 ・これらの取組により漁業コストを10%削減する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸創出事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 資源・漁場保全緊急支援事業（国） 漁場環境保全事業（府）

（５）関係機関との連携

再生委員会深日部会のメンバーである深日漁業協同組合、岬町産業観光促進課、大阪府水産課が連携・協議し、オブザーバーである大阪府漁業協同組合連合会の協力を得て、目標達成に向けプラン実施を推し進める。

4 目標

（１）数値目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成27～30年度の平均：漁業所得 千円
	目標年	令和6年度：漁業所得 千円

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

40歳以下の漁業者の割合を増やす	基準年	平成30年度： 8%
	目標年	令和6年度： 16%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

平成 31 年 3 月末時点の組合員名簿より算出			
	H31.3		R7.3
41 歳以上	34 名	⇒	32 名
40 歳以下	3 名	⇒	6 名
合 計	37 名	⇒	38 名

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業 (国)	栽培漁業センターの改築により、放流量が増えるキジハタ等について、資源管理や付加価値向上に取り組み漁業所得を増加させる。 船舶保全修理施設の改築。
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	燃油価格の高騰による経費の拡大を防ぎ、将来に向けた漁業経営の安定を目指す。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	省エネ機器を導入し、漁船エンジンの燃費効率を向上させ、燃油使用料を削減し、コストダウンを図る。
水産業成長産業化沿 岸地域創出事業 (国)	漁業の生産性向上を図るため、老朽化した漁船・漁網・漁具等を、新しいものに更新し、漁業所得を引き上げる。
漁業人材育成総合支 援事業 (国)	未経験者の研修に係る費用を支援する仕組みを活用し、後継者育成に努める。
資源・漁場保全緊急支 援事業 (国)	水産資源の再生産につながる環境・生態系の保全のため、漁場の海底耕うん等を実施する。
漁場環境保全事業 (府)	漁港・漁場に漂流するゴミ等を除去し、海域の環境保全に努める。